

事業概要

2022年3月期

【基本方針】

当社は「北欧時間が流れる森と湖での体験を通じて、こころの豊かさの本質を提供する」を企業ミッションとして、埼玉県飯能市に所在する宮沢湖においてムーミンの物語の世界観を体験できる「ムーミンバレーパーク」を運営しております。当社は、来園されるゲストの皆様、株主の皆様、協賛企業、地元自治体・企業やお取引先企業をはじめとするあらゆるステークホルダーの皆様からの信頼と共感のもとに、企業価値を高めてまいります。

【経営環境】

当事業年度におけるわが国の経済は、2020年度に続き、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、政府による緊急事態宣言の発令による外出自粛や営業制限などに伴う国内個人消費が大幅に減少し、厳しい年度となりました。

このような状況の中、ムーミンバレーパークは、「緊急事態宣言」および「まん延防止等重点措置」期間中は感染対策の徹底を行い休園することなく営業を続けましたが、コロナ感染状況の増減が続き、来場者数は低迷し、計画に届きませんでした。

県が取り組むよう推進している感染拡大防止のガイドライン「彩の国『新しい生活様式』安心宣言」を踏まえ、「3つの密」を避けることなど新型コロナ感染症対策を実施し、来園者、従業員問わず、検温やこまめな手指消毒や施設内の消毒の感染対策を徹底致しました。

コロナ禍の影響による来場者数、売上高の低迷からの回復が見通せないことから、9月に減資を行い税法上の中小企業にすることで税金などのコスト削減を行いました。11月に人件費や管理コストなどの削減をおこない、収益体質の強化及び運転資金の確保を図りました。また、12月にテーマを「Well-being」としたリニューアルオープンをしました。

新しいテーマ「Well-being」に基づき、リニューアルオープン後は、2021年度冬イベントとして、「こころもからだも心地よい」を感じられる冬だけの体験型コンテンツとして、冬を満喫いただける「Winter Festival」を開催し、ムーミンたちと一緒にダンスに参加することができる「ダンス・ダンス・ウィズ・ムーミン」や、ストリートミュージックがパークのあちこちで演奏されたり、スポーツで身体を動かしたり、自然豊かなパークを舞台に、五感で感じる参加型のイベントを開催し、好評をいただきました。

3月には、ムーミンバレーパーク3周年に合わせた「3rd Anniversary Special Week」とし、ムーミンバレーパークで過ごすゲストの時間が、ムーミンたちと共に心地よく素敵な時間を過ごせるよう、ムーミン谷の仲間たちによるスペシャルセレモニーや、ムーミン谷の仲間たちが花かんむり姿でお出迎えするスペシャルグリーティングを開催するなど、楽しみ方を各種ご用意し、多くのお客様に好評をいただきました。

以上の結果、当事業年度における業績は、売上高 2,225 百万円（前年同期間は 2,111 百万円）、営業損失 658 百万円（前年同期間は営業損失 747 百万円）、経常損失 863 百万円（前年同期間は経常損失 921 百万円）、当期純損失 854 百万円（前年同期間は当期純損失 1,091 百万円）となりました。

株式会社ムーミン物語 第9期決算公告

埼玉県飯能市大字宮沢327番地6
株式会社ムーミン物語
代表取締役社長 ロバート・ハースト

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	862	流動負債	2,709
現金及び預金	442	買掛金	51
売掛金	105	短期借入金	209
商品	130	関係会社短期借入金	400
原材料及び貯蔵品	18	リース債務	265
前払費用	80	未払金	1,605
未収入金	39	未払費用	37
関係会社短期貸付金	23	未払法人税等	3
その他	21	預り金	3
固定資産	6,730	賞与引当金	20
有形固定資産	5,209	その他	112
建物	102	固定負債	5,311
構築物	157	長期借入金	598
機械装置	29	リース債務	4,712
車両運搬具	0		
工具器具備品	230	負債合計	8,021
リース資産	4,687		
建設仮勘定	0	(純資産の部)	
無形固定資産	30	株主資本	△427
ソフトウェア	30	資本金	50
投資その他の資産	1,490	資本剰余金	4,252
関係会社株式	8	資本準備金	2,151
関係会社出資金	450	その他資本剰余金	2,101
関係会社長期貸付金	754	利益剰余金	△4,730
その他	277	その他利益剰余金	△4,730
資産合計	7,593	純資産合計	△427
		負債・純資産合計	7,593

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

損益計算書

(自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

科目	金額	
売上高		2,225
売上原価		2,200
売上総利益		25
販売費及び一般管理費		683
営業損失		△658
営業外収益		
受取利息	12	
匿名組合利益	50	
助成金収入	34	
その他	10	108
営業外費用		
支払利息	305	
その他	7	313
経常損失		△863
特別利益		
新株予約権戻入益	15	15
特別損失		
固定資産除却損	3	3
税引前当期純損失		△851
法人税、住民税及び事業税		3
当期純損失		△854

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式

移動平均法による原価法によっております。

匿名組合出資金

匿名組合の出資時に「匿名組合出資金」を計上し、匿名組合が獲得した純損益の持分相当額については、営業外損益に計上するとともに同額を「匿名組合出資金」に加減する処理を行っております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品

総平均法に基づく原価法によっております。

原材料

総平均法に基づく原価法によっております。

貯蔵品

最終仕入原価法に基づく原価法によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、建物及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7～35年
構築物	10～20年
機械装置	17年
車両運搬具	2～4年
工具器具備品	2～20年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

当社は、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

- ステップ1: 顧客との契約を識別する。
- ステップ2: 契約における履行義務を識別する。
- ステップ3: 取引価格を算定する。
- ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足につれて収益を認識する。

当社はテーマパーク事業を運営しており、顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は下記のとおりであります。

① 入場料売上

「ムーミンバレーパーク」に係る入場料売上については、テーマパーク内の施設の提供が履行義務であり、入場チケットの利用日に履行義務が充足されるものとして、一時点で収益を認識しております。

② 物販・飲食売上

「ムーミンバレーパーク」における物販・飲食売上については、顧客に商品を引き渡した時点で収益を認識しております。なお、物販売上のうち、当社が代理人に該当すると判断したもののについては、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準等」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。

当会計基準の適用による主な影響は以下のとおりであります。なお、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。

代理人取引に係る収益認識

消化仕入に係る収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。この結果、当該事業年度の売上高及び売上原価がそれぞれ61百万円減少しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

(有形固定資産の減損)

有形固定資産 5,209百万円

資産グループについて定期的に減損の兆候判定を行っており、減損の兆候がある場合には将来キャッシュフローの総額を見積もっております。将来キャッシュフローの予測は、新型コロナウイルス感染症による影響が一定期間継続するとの仮定を置き、策定しておりますが、これらの見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、翌事業年度の計算書類において減損損失の計上が必要になる可能性があります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

1 担保に供している資産	
関係会社株式	8百万円
2 担保に係る債務	
短期借入金	148百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 1,931百万円

(3) 保証債務の残高

被保証者	保証債務残高(百万円)	被保証債務の内容
飯能地域資源利活用合同会社	5,439	借入金の債務保証
計	5,439	

(4) 関係会社に対する金銭債権・債務(区分表示したものを除く)

短期金銭債権	13百万円
長期金銭債権	189百万円
短期金銭債務	1,235百万円
長期金銭債務	4,559百万円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	77百万円
売上原価	295百万円
販売費及び一般管理費	104百万円
営業取引以外の取引	292百万円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,778株	1,076株	-	6,854株

(注)普通株式の発行済株式数の増加1,076株は増資によるものであります。

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産	
繰越欠損金	1,454百万円
償却超過額	124百万円
賞与引当金	7百万円
その他	16百万円
繰延税金資産小計	1,602百万円
評価性引当額	△1,602百万円
繰延税金資産合計	-百万円
繰延税金負債	-百万円
繰延税金負債合計	-百万円
繰延税金資産の純額	-百万円

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

営業債権は信用リスクに晒されており、債権の期日及び残高を管理し、回収懸念の早期把握を図っております。なお、そのほとんどが1年以内の短期間で決済されております。

関係会社等に対し長期貸付を行っておりますが、取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務はそのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金の用途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(主として長期)であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額 (*1)	時価 (*1)	差額
1. 現金及び預金	442	442	-
2. 売掛金	105	105	-
3. 未収入金	39	39	-
4. 関係会社長期貸付金(*2)	777	777	0
5. 買掛金	(51)	(51)	-
6. 関係会社短期借入金	(400)	(400)	-
7. 未払金	(1,605)	(1,605)	-
8. 未払費用	(37)	(37)	-
9. 長期借入金(*3)	(808)	(804)	△3
10. リース債務(*3)	(4,978)	(4,822)	△156

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2)関係会社長期貸付金には、1年内の回収予定分を含んでおります。

(*3)長期借入金及びリース債務には、1年内の返済予定分を含んでおります。

(注1)金融商品の時価の算定方法

1. 現金及び預金、2. 売掛金、3. 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

4. 関係会社長期貸付金

関係会社長期貸付金の時価は、一定期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

5. 買掛金、6. 関係会社短期借入金、7. 未払金、8. 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

9. 長期借入金、10. リース債務

これらのうち、固定金利による借入金及びリース債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引等を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。また、変動金利による借入金の時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 市場価格のない株式等

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	8
関係会社出資金	450

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	フィンテックグローバル株式会社	被所有 直接 43.49% 間接 8.32%	事務所の賃借 資金の借入 業務の委託	事務所賃借料等 資金の借入(注1)	198 -	敷金 関係会社借入金 未払金	77 400
				委託料の支払	26		253

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(2) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	飯能地域資源利活用合同会社	所有 直接 -	債務保証 土地の賃借 建物の賃借 資金の貸付	債務保証(注1)	5,439	-	-
				地代の支払	136	敷金	112
				賃借料の支払	-	未払金	944
				利息の支払	265	リース債務	4,559
			資金の回収(注2)	-		関係会社貸付金	777

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引金額は金融機関からの借入に対して、債務保証を行っている金額を記載しております。

(注2) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

10. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「1.重要な会計方針に係る事項に関する注記 (5)収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

11. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 △62,440 円 66 銭
(2) 1株当たり当期純損失 △126,192 円 15 銭

12. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。